

現在の総選挙は、自公政権の継続なのか政権交代なのか、が最大の争点である。しかし、その政治の中味の論争としては、口当たりの良い再分配政策の競い合いのようになつておる、一億人の有権者の意識としては、安全保障政策(軍事・外交政策)は大きな争点となつてない。

その要因は、最大野党の立憲民主党が、自公と同じ「日米同盟基軸」路線に立つており、「健全な日米同盟」への修正を唱える程度であるので、対立軸が見えにくいこととなる。また日本共産党も含めて「尖閣」問題などなどで対中感情が広く悪化していること、日本軍拡が広がり、与野党の多くが「日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増している」という見方を共有していること等が考えられる。

中国を仮想敵とする陸上自衛隊大演習が、総選挙の最中に強行され、この大演習にも示される、アメリカ一辺倒で「中国包囲」網づくりで、「GDP比2%以上」と権の政策の是非、また自民党が総選挙公約で選挙の大きな争点となつてないことは非常に問題である。コロナ対策

策や、コロナ災害で傷んだ生活や営業を立て直す経済政策、これらの争点も勿論大事である。しかし、命を奪い、生活・人権を根底から破壊する最たるもののが戦争である。だから、戦争の危険にはコロナ感染以上に敏感であるべきだ。

か。2015年の安保法(戦争法)強行成立、その前年の集団的自衛権行使容認7・1閣議決定によつて、日米安保が条約改正をしないまま、NATO条約に近づいてしまつた。日本領域が攻撃されていなくても、米国がどこかで戦闘状態に入れば、場合によつては日本も参戦できることになつた。日本が「存立危機事態」や「周辺危機事態」に陥つたと内閣が認定すれば、自衛隊が米軍などと共に武力行使できるようになつた。

自民党的総選挙公約は正確に紹介すると、「NATO諸国の国防予算GDP比(2%以上)を念頭に防衛関係費の増額をめざす」である。

NATO諸国の軍事費目標を念頭に入れるという自衛隊は、NATO条約と日米安保条約との違ひ、また日本には憲法9条があるという独立性をまったく無視するものであります。米英・欧州諸国との攻撃とみなして共同対処するという、フルセツトの集団的自衛権行使の条約である。日米安保条約は、米国が本土あるいは世界のどこかで攻撃されても日本に参戦義務はない。日本領域が攻撃され、この目安が公然と加担・推進する自公政権の政策の是非、また自民党が総選挙公約で選挙の大きな争点となつてないことは非常に問題である。コロナ対策

策や、コロナ災害で傷んだ生活や営業を立て直す経済政策、これらの争点も勿論大事である。しかし、命を奪い、生活・人権を根底から破壊する最たるもののが戦争である。だから、戦争の危険にはコロナ感染以上に敏感であるべきだ。

GDPが縮小し1%すれども、12年末の第二次安倍政権成立に伴つて13年以降増額となり、今年度で9年連続の軍拡となる。

義戦争を阻止しなければならない。

また、日米共同作戦で変わりつつあることを端的に示すものは、昨年

か。2015年の安保法(戦争法)強行成立、その前年の集団的自衛権行使容認7・1閣議決定によつて、日米安保が条約改正をしないまま、NATO条約に近づいてしまつた。日本領域が攻撃されていなくても、米国がどこかで戦闘状態に入れば、場合によつては日本も参戦できることになつた。日本が「存立危機事態」や「周辺危機事態」に陥つたと内閣が認定すれば、自衛隊が米軍などと共に武力行使できるようになつた。

自民党的総選挙公約は正確に紹介すると、「NATO諸国の国防予算GDP比(2%以上)を念頭に防衛関係費の増額をめざす」である。

NATO諸国の軍事費目標を念頭に入れるという自衛隊は、NATO条約と日米安保条約との違

ひ、また日本には憲法9

条があるという独立性を

まったく無視するものであります。米英・欧州諸国との攻撃とみなして共同対

処するという、フルセツトの集団的自衛権行使の条約である。日米安保条

約は、米国が本土あるいは世界のどこかで攻撃されても日本に参戦義務はない。日本領域が攻撃され、この目安が公然と加担・推進する自公政

権の政策の是非、また自民党が総選挙公約で選挙の大きな争点となつてないことは非常に問題である。コロナ対策

策や、コロナ災害で傷んだ生活や営業を立て直す経済政策、これらの争点も勿論大事である。しかし、命を奪い、生活・人権を根底から破壊する最たるもののが戦争である。だから、戦争の危険にはコロナ感染以上に敏感であるべきだ。

GDPが縮小し1%すれども、12年末の第二次安倍政権成立に伴つて13年以降増額となり、今年度で9年連続の軍拡となる。

義戦争を阻止しなければならない。

また、日米共同作戦で変わりつつあることを端的に示すものは、昨年

か。2015年の安保法(戦争法)強行成立、その前年の集団的自衛権行使容認7・1閣議決定によつて、日米安保が条約改正をしないまま、NATO条約に近づいてしまつた。日本領域が攻撃され
り、12年末の第二次安倍政権成立に伴つて13年以降増額となり、今年度で9年連続の軍拡となる。

義戦争を阻止しなければならない。

また

